

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果  
国立大学法人宮崎大学

1 全体評価

宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、学際的な生命科学の創造及び地球環境の保全のための科学を志向した教育研究に取り組み、グローバル社会において地域・日本・世界を牽引できる人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、「異分野融合を軸に『地の利、人の利』を活かした教育研究等の推進」や「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に取り組み、地域活性化の拠点として、また、特色ある学術研究を宮崎から世界へ発信する拠点としての機能を一層強化することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、健康寿命の延伸を図るために、啓発活動、検診事業、人材育成、機器開発や食品開発等に取り組み、地方創生に繋がるモデル事業を実施するとともに、異分野融合研究を軸に、地域の特質を活かした研究を戦略的に推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 産学・地域連携センター及び産学・地域連携課を再編し、地域人材育成を主とした新たな部門である「地域人材部門」を立ち上げ、これまでCOC+事業で構築した県内高等教育機関・行政・産業界とのネットワークや産業人材育成教育プログラム及び授業配信システム等の成果を継続・運営するために「COC+みやざき地元定着推進室」に代わる体制を整備している。地域人材部門においては、県内高等教育機関の連携組織である「高等教育コンソーシアム宮崎」及び宮崎県が主宰する「産業人材育成プラットフォーム」の事務局機能も担うこととし、COC+の機能をはじめ、地域のニーズを捉えた産業人材の育成・確保のためのプロジェクトを大学連携、産学官連携の両面から推進している。（ユニット「地域と共に興す『新たに光る宮崎ブランド』の確立と発信」に関する取組）
- 第3期中期計画における重点領域研究プロジェクトのより一層の推進とともに、プロジェクトの発展的な展開や新たな研究領域へのシフト等を目的に、重点的に推進する研究領域や研究環境・体制等について検討するため、研究力強化を検討する委員会として「中長期的な研究力強化の検討専門委員会」を設置し、令和元年度においては、研究推進に際して取り組むべき課題を整理し、学内の若手研究者等の意見を取り入れながら、課題を克服し大学の研究力を中長期的に強化するための方策をまとめた「宮崎大学の中長期的な研究力に関する提言」を学長に提言している。（ユニット「異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材養成の国際拠点の形成」に関する取組）

## 2 項目別評価

## &lt;評価結果の概況&gt;

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

## I. 業務運営・財務内容等の状況

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## (2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の有効活用 ③資産の運用管理の改善

## 【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

## ○ オフィス貸付制度による共同研究等の加速度的な展開

包括連携協定を締結している企業等に、産学・地域連携センターのスペースを教育研究オフィスとして貸し付ける制度を構築している。これにより、JA宮崎経済連が、高性能の分析機器を整備した「共同研究スペース」と「事務所兼会議スペース」を有した「宮崎大学オフィス」を開設し、農業現場の課題解決へ直結する共同研究の推進拠点、及び人材育成拠点・学生との交流拠点として活用している。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

#### ○ 全学的な観点による新たな点検評価体制・システムの構築

全学的な点検評価体制・システムの構築のため、教育質保証・向上委員会と連携し、内部質保証体制の再整備を目的に「基本規則」の改正及び「国立大学法人宮崎大学質保証規程」を制定するとともに、中核となる委員会として「全学質保証委員会」を設置して自己点検・評価及び第三者評価等を実施し、その結果を踏まえた教育研究活動等の質の改善に繋げることにより質を維持し向上を図る仕組みを整備している。また、学長、理事をはじめとする経営陣と、各部局の将来を担う若手、経験豊富な教員及び事務職員で構成した「宮崎大学将来構想委員会」を設置し、将来構想・ビジョンの立案、第4期中期目標・中期計画の骨子案の策定を行っている。

### (4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

## Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

### ○ 教学マネジメントの整備

FD活動等を通じて、アクティブ・ラーニングの教育方法の研修や助言をする体制の整備を進め、教育効果の高いアクティブ・ラーニングの実施を図るため、アクティブ・ラーニングアドバイザーを5名選出している。また、組織的かつ体系的なFD・SDを学内で継続的に提供するため、これらを担当する者の特定、責任の明確化及び専門人材の確保・育成を進めることを目的として、教育内容の方法の改善・実施・運営を担当している教育・学生支援センターにファカルティディベロッパーを設置することとしている。

### 附属病院関係

(教育・研究面)

### ○ 地域医療・総合診療医学講座を中心とした地域医療教育

令和元年度は、医学部地域医療・総合診療医学講座（寄附講座）と連携して実施した多職種連携教育では、田野病院において医学科生（3年次生）5名と看護学科生（3年次生）5名をペアにして2日間実施するとともに、地域医療・総合診療医学講座（寄附講座）では、地域包括ケアを担う医療・保健・福祉の「多職種連携教育コーディネーター養成プログラム」を実施するなど、県内関係機関と連携した人材育成を推進している。

### ○ 臨床研究支援の強化

臨床研究支援センターの臨床研究の品質向上のための新たな取組として、臨床研究支援センター監査・モニタリング部門において、15診療科に対し、訪問形式の品質管理講習会を22回実施し、延べ201名が参加するなど、臨床研究支援体制を強化している。

(診療面)

### ○ 医師・看護師等の負担軽減、医療職種間の役割分担推進に向けた取組

全ての診療科におけるNoERR（診療情報共有伝達確認室）等の拡大業務に対応できるようにするため、医師事務作業補助者を3名増員、また、患者のケアに係る業務拡大のため看護補助者を2名採用し、医師や看護師の負担軽減や医療職種間の役割分担を推進している。

(運営面)

### ○ 働き方改革の推進

平成31年4月から、新たに働き方改革担当副病院長（経営企画担当兼任）を設置し、医師の勤務時間の適正化を図るため勤務時間管理システムの構築を行うとともに、令和元年11月に、附属病院の全ての医師（診療に従事する教員、医員）を対象に、「働き方改革」に対する理解を深め、附属病院の働き方改革に対する取組みについて周知を図ることを目的とした「働き方改革」に関する説明会等の取組を実施している。

## ○ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染制御部を中心に、外部から院内へのウイルス持ち込みを最小限にすることを目的とした新型コロナウイルス感染症防止対策マニュアルを作成し、医学部ポータルサイト及び電子カルテに掲載し教職員への周知を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策会議を立ち上げ、院内における感染防止対策、患者受入体制等について検討を行っている。